

磯城郡議員団だより

芝和也 Eメール info@k-shiba.jp
 川西町結崎 8 6 2 - 7 0745-43-2415
 吉田容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
 田原本町大木 1 1 3 - 5 090-5257-4446
 森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
 田原本町鍵 2 8 1 - 1 0744-33-8570
 (事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
 三宅町屏風 4 4 0 - 5 0745-43-2661

消費税 15年10月に10%

**年金支給額を引き下げ、
 衆院議員定数を80削減
 政府・民主 公約破る暴走
 「一体改革」素案を決定**

政府・与党は6日、首相官邸で社会保障改革本部を開き、消費税を2014年4月に8%、15年10月に10%へ引き上げることを柱とする「社会保障と税の一体改革」の素案を正式決定しました。民主党自身が政権公約で衆院議員の任期中は行わないとしていた消費税増税に、社会保障の連続改悪と一体で踏み出しました。加えて消費税増税の前提として衆院議員定数の削減などを打ち出しています。暮らし、経済、財政も民主主義も壊すものだと言界から厳しい批判の声があがっています。

政府は素案を6日の閣議に報告。首相は同日の政府・民主三役会議で与野党協議の進め方などを検討しました。野田佳彦首相は来週中に野党に協議を呼び掛け、消費税を含む関連法案を年度内に通常国会に提出する方針です。野党は協議に応じない構えです。

素案は、低所得者ほど負担が重い「福祉破壊税」である消費税を「社会保障の安定財源としてふさわしい」などと持ち上げました。その上で国の消費税収全額を、年金や医療、介護、少子化対策の社会保障費に充てると表明。今後5年をめどに次の増税に向けた法整備を行うよう消費税法案の付則に書き込む

おそいかかる負担増
 75歳以上の夫婦世帯の負担増・給付減(妻は基礎年金満額、夫は厚生年金で年額160万円、年収計約239万)月約20万円、東京・品川区在住で試算、所得税・住民税非課税)
 6月から年金・年7200円減、物価下落分(0.3%)減額。
 10月から保険料・年1万1000円増。後期高齢者医療と介護保険料引き上げ。
 12月から 年金・年2万1600円減 「特例水準」解消による減額(0.9%) 計月3300円・年約4万円の負担増。2014年4月から消費税8%、年5万円の負担増。2015年10月から消費税10%、年33万円の負担増。現役世代の負担増(年間)。

子ども手当 2月支給分(昨年10月1月分)多数の世帯で減額。
 協会けんぽ保険料 4月分から料率0.5%、年収375万円の人で9400円(本人分)負担増。
 国民健康保険料 4月分から 東京23区の検討案「給与所得者2人世帯(年収300万円)」で7373円負担増。
 住民税の年少扶養控除廃止、16歳以下8歳の特定扶養控除縮小による増税6月給与から。
 厚生年金保険料 10月から0.354%、年収375万円の人で1万3275円(労使折半)負担増。
 復興増税 来年1月から所得税に納税額の2.1%上乗せ。

ことで、さらに税率を引き上げる方向も示しました。
 また、「低所得者対策」といつつ、食料品などの軽減税率の導入は見送り、所得税額から消費税負担相当額を控除したり、現金を給付したりする「給付付き税額控除」などの検討を打ち出しました。経済をさらに悪化させるとの批判を受け、「景気条項」を設けることにしています。所得税の最高税率を現行40%から45%に引き上げることも盛り込みました。社会保障分野では、物価下落を理由に年金支給額を引き下げることや、70歳74歳の医療費患者負担の増額を検討しており、消費税大増税と社会保障改悪の「一体改悪」となっています。消費税引き上げに向けて「国民の納得と信頼を得るため」との口実で衆院議員定数を80削減する法案を早期に国会に提出し、成立させる方針も掲げました。2012年1月7日(土)

**内閣改造
 国会召集前に調整**

野田佳彦首相は7日までに、参院で問責決議を受けた一川保夫防衛相と山岡賢次消費者担当相の交代を含む内閣改造を24日となる見通しの通常国会召集前に行う方向で調整に入りました。早ければ来週13日にも実施する案が浮上しています。

政府・民主党としては、両閣僚を続投させた場合、自民党などが審議を拒否し、国会冒頭から混乱する可能性があるとの判断。週明けにも呼びかける消費税増税を柱とした「社会保障と税の一体改革」の政党内閣協議に野党側を引き込むためにも召集前に両閣僚を交代させようという思惑です。

当面の政治日程に関し藤村修官房長官は、13日の閣議には全閣僚が出席するよう指示しました。これを受け、一川防衛相は11日13日の日程で予定していたモンゴル訪問日程を9日12日に前倒しし、古川元久経済財政担当相も11日15日の米国訪問を取りやめ、他の複数閣僚も外遊日程の変更を検討するなど、13日を軸にした動きとなっています。13日には衆参両院の議院運営委員会が開かれ、政府側が国会召集日を正式に伝達する予定。首相周辺は6日、「この段階で改造があるかどうかはつきりさせておく必要がある」と述べました。このため政府・民主党内では、早ければ13日中か、民主党大会(16日)直後の17日に首相が改造を断行するとの見方が浮上しています。

内閣改造に併せ、野田首相は民主党役員人事も検討しており、平野博文国対委員長を閣僚に横滑りさせる案などが取り沙汰されています。2012年1月8日(日)



**東日本地震への
 救援募金にご協力を**
 日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を呼びかけてきました。12億円を超える義援金が寄せられました。引き続きご支援をお願いいたします。
【郵便振替口座】
 00170171984222
 名義は、日本共産党中央委員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」である事を明記して下さい。「ご協力よろしくお願ひします。」

